⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　16 March 2017

⑻　Contact point for the notice : Sho Akiyama, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月23日
支出負担行為担当官
月形刑務所長　河野　　満

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量
月形刑務所及び月形学園における平成29年度第1四半期分燃料供給単価契約
A重油（大型ローリー配送）210,000L
A重油（小型ローリー配送）4,000L
灯油（小型ローリー配送）4,000L

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　平成29年6月30日

⑸　履行場所　月形刑務所及び月形学園

⑹　入札方法　入札金額は単価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度法務省一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、物品の販売の「燃料類」であってDの等級に格付けされ北海道地域の資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061―0595 北海道樺戸郡月形町1011番地
月形刑務所用度課　本多　大輔　電話番号0126―53―3060　内線2318

⑵　入札書の受領期限　平成29年3月23日17時

⑶　開札の日時及び場所　平成29年3月24日14時　月形刑務所庁舎2階小会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除する。

⑶　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　本調達は、政府電子調達の電子調達システムを利用することができる案件である。

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuru Kouno, warden of the Tsukigata Prison.

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heavy Oil A (Large lorry delivery) about 210,000 liters, Heavy Oil A (Small lorry delivery) about 4,000 liters, Kerosene (Small lorry delivery) about 4,000 liters.

⑷　Delivery period : 30 June 2017

⑸　Delivery place : Tsukigata Prison and Tsukigata Juvenile Training School.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall. ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Butget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B, C or D of Fuel in the Product Selling terms of the qualification for participating in tenders related by laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) by Hokkaido Area in the fiscal year of 2016, 2017, 2018.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　23 March 2017

⑻　Contact point for the notice : Daisuke Honda, Supply Section, Tsukigata Prison, 1011 banchi Tsukigata-cho Kabato-gun Hokkaido 061―0595 Japan TEL 0126―53―3060 ext. 2318

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月23日
支出負担行為担当官
青森刑務所長　佐々木　浩

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　02

○第1号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　青森刑務所及び八戸拘置支所で使用する電力（青森刑務所419kW、八戸拘置支所31kW）契約電力　450kW　年間使用予定電力量　1,472,600kWh

⑶　調達案件の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。

⑷　供給期間　平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

⑸　供給場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の8パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付けされた者、又は当該競争参加資格を有しない者で、競争資格参加申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格を受け、上記等級に格付けされた者であること。

⑷　電気事業法第3条第1項の規定に基づく一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒030―0111 青森市大字荒川字藤戸88　青森刑務所総務部用度課　鈴木　恭平　電話017―729―1739　内線213

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所において手交又は要望により送付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年1月30日13時30分　青森刑務所庁舎会議室

⑷　入札書の受領期限　平成29年3月16日13時30分（郵送及び電子調達システムを利用の場合は平成29年3月15日17時00分まで。）